

MinebeaMitsumi
Passion to Create Value through Difference



株主のみなさまへ

第72期 中間報告書

(平成29年4月1日～平成29年9月30日)

ミネベアミツミ株式会社

証券コード 6479

事業の概況

平素は格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。

当社第72期第2四半期連結累計期間（平成29年4月1日から平成29年9月30日まで）の事業の概況につきまして、ここにご報告申し上げます。

■当第2四半期連結累計期間の概況

当第2四半期連結累計期間の日本経済は、雇用者所得の回復等を背景とした個人消費と、企業収益の改善により、緩やかな回復基調が続きました。米国経済は、8月下旬から9月上旬にかけて発生した大型ハリケーンの災害余波により、短期的に個人消費及び企業の生産活動を押し下げましたが、雇用環境、国内外需要の底堅さを背景に堅調に推移しました。欧州経済は、雇用者所得増により個人消費が好調に推移し、また、企業の設備投資もユーロ圏の輸出回復を背景に緩やかに回復するなど、堅調に推移しました。アジア地域においては、中国経済は、個人消費が堅調に推移する一方でインフラ投資、不動産開発投資抑制等の影響により緩

やかな減速が見られました。

当社グループは、かかる経営環境下で、収益力のさらなる向上を実現するために、徹底したコスト削減、高付加価値製品と新技術の開発及び拡販活動に注力してまいりました。

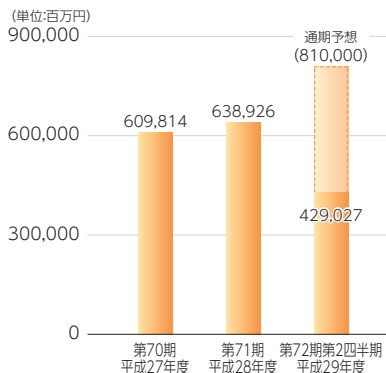
この結果、売上高は429,027百万円と前年同期比153,894百万円（55.9%）の増収となり、第2四半期連結累計期間として過去最高を更新しました。営業利益は41,951百万円と前年同期比23,357百万円（125.6%）の増益、経常利益は42,162百万円と前年同期比23,247百万円（122.9%）の増益、親会社株主に帰属する四半期純利益は34,276百万円と前年同期比21,531百万円（168.9%）の増益となり、いずれも第2四半期連結累計期間として過去最高を更新しました。

■通期の見通し

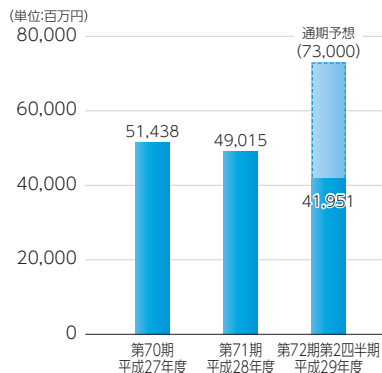
第3四半期連結会計期間以降も、米国をはじめとした各国の政策動向、地政学的なリスクと為替の変動等、

■財務ハイライト（連結）

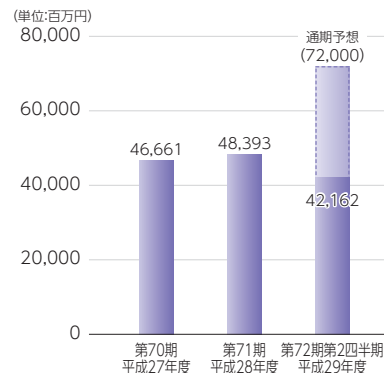
売上高の推移



営業利益の推移



経常利益の推移



今後の世界経済の動向は不透明な状況にあります。

このような状況の中、現時点で予想可能な範囲で当第2四半期連結累計期間の業績及び直近の状況を踏まえ、通期連結業績予想を見直し、以下のとおり変更いたしました。

売上高	810,000百万円 (126.8%)
営業利益	73,000百万円 (148.9%)
経常利益	72,000百万円 (148.8%)
親会社株主に帰属する当期純利益	57,000百万円 (138.5%)

() は対前期比率

中間配当金につきましては、当期の業績を勘案した上で1株につき13円とさせていただきます。また、当期の配当につきましては、1株につき通期で26円（中間配当金13円、期末配当金13円）とさせていただきます。

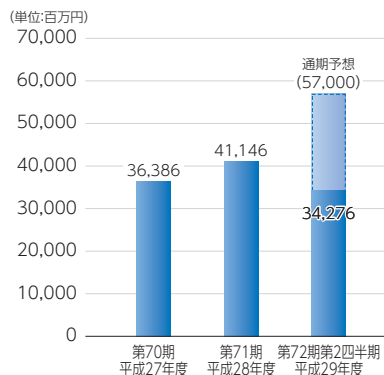
株主のみなさまにおかれましては、引き続き格別のご支援、ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。



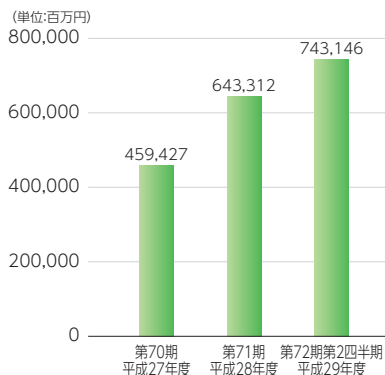
貝沼由久

代表取締役
平成29年12月

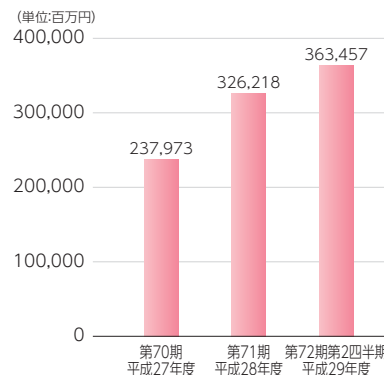
親会社株主に帰属する当期純利益の推移



総資産の推移



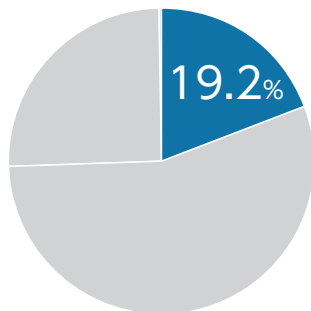
純資産の推移



セグメント別の概況

機械加工品事業

売上高 82,374百万円  7.7%増



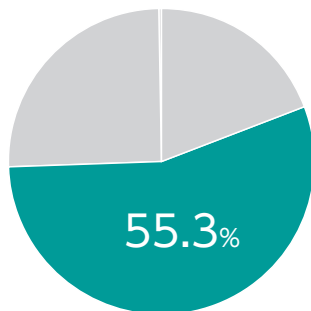
売上高比率 19.2%

機械加工品事業は、当社グループの主力製品であるボールベアリングのほかに、主として航空機に使用されるロッドエンドベアリング、ハードディスク駆動装置 (HDD) 用ピボットアッセンブリー等のメカニカルパーツ及び自動車用と航空機用のねじであります。主力製品であるボールベアリングは、自動車向けでの省エネや安全装置用のニーズ拡大、ファンモーター向け需要増等により、9月には外販として過去最高の月間販売数量を更新しました。ピボットアッセンブリーは、HDD市場規模縮小の影響を受ける中で販売数量は減少したものの、売上は為替の影響等により増加しました。また、ロッドエンドベアリングは、民間航空機市場での大型機の生産台数は減少傾向にあるものの、為替の影響等により売上は増加しました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は82,374百万円と前年同期比5,907百万円 (7.7%) の増収となり、営業利益は21,223百万円と前年同期比1,698百万円 (8.7%) の増益となりました。

電子機器事業

売上高 237,453百万円  19.7%増



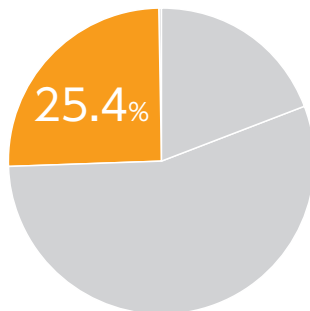
売上高比率 55.3%

電子機器事業は、電子デバイス (液晶用バックライト、センシングデバイス (計測機器) 等)、HDD用スピンドルモーター、ステッピングモーター、DCモーター、エアムーバー (ファンモーター)、精密モーター及び特殊機器が主な製品であります。液晶用バックライトは、スマートフォン市場における薄型技術に優位性を持つ当社への需要は、依然として堅調に推移しております。ステッピングモーターをはじめとするモーターでは自動車向けを中心に好調に推移しました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は237,453百万円と前年同期比39,099百万円 (19.7%) の増収となり、営業利益は18,260百万円と前年同期比11,408百万円 (166.5%) の増益となりました。

ミツミ事業

売上高 108,834百万円



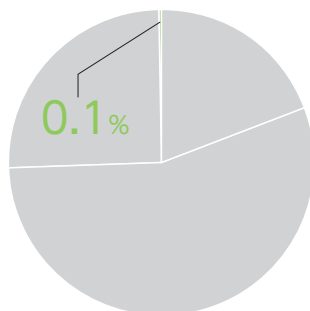
売上高比率 25.4%

ミツミ事業は、半導体デバイス、光デバイス、機構部品、高周波部品及び電源部品が主な製品であります。カメラ用アクチュエーター、ゲーム機器等の機構部品、スイッチ、保護IC等スマートフォン向け製品、アンテナ、通信モジュール、コネクタ等の全ての製品で好調に推移しました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は108,834百万円となり、営業利益は10,351百万円となりました。

その他の事業

売上高 365百万円  17.3%増



売上高比率 0.1%

その他の事業は、自社製機械等が主な製品であります。当第2四半期連結累計期間の売上高は365百万円と前年同期比54百万円（17.3%）の増収、営業損失は185百万円と前年同期比132百万円の悪化となりました。

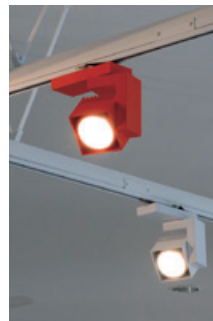
(注) 上記以外に、各セグメントに帰属しない全社費用等7,699百万円を調整額として表示しております。前年同期の調整額は7,730百万円でした。

東京・三田にLED照明器具「SALIOT」のショールームをオープン

平成29年9月27日、当社は東京都港区三田に、新型LED照明器具「SALIOT (Smart Adjustable Light for the Internet Of Things)、サリオ」を常設したショールームをオープンいたしました。

SALIOTは、超精密機械加工技術、光学技術、無線技術を組み合わせ、スマートフォン・タブレットで、配光角・明るさ・色温度・上下左右を簡単にコントロールすることができるスマートLED照明です。従来、大型・高天井の施設に設置される照明の調整は、脚立や調整棒による手作業で行われ、作業に時間と労力、高コストが伴うものでしたが、SALIOTはコントローラーひとつでさまざまな光の照射域・角度を制御することが可能であり、高所作業やレイアウト変更の負担を軽減しながら、今までにない照明の表現を実現する、高性能照明器具です。

このSALIOTショールームを十分に活用して、商業施設（百貨店、ショッピングセンター、アパレル関連）、ショールーム（カーディーラー等）、博物館・美術館、教育施設、イベントスペース、ホテル等への導入を、積極的に提案してまいります。



SALIOT CUBE



SALIOTショールーム内

ドイツ・フランクフルトモーターショー2017に初出展



平成29年9月、当社は、欧州自動車マーケットでのさらなる成長を目指し、フランクフルトモーターショー2017に初出展いたしました。

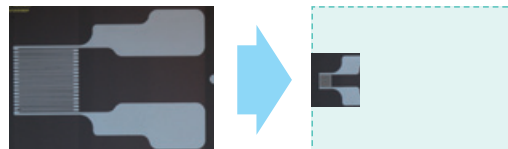
今回の展示会では、総合精密部品メーカーとしてグループのシナジーを発揮し、電動化、自動運転、EVなどの新エネルギー車や48Vシステム、さらにはモビリティに関するスマートシティソリューション等、多彩なアプリケーションに対応する量産品・開発品をご紹介します。お客様の技術力をお客様にアピールすることができました。

さらに、平成30年2月には、車載用モーターの生産を中心としたスロバキア新工場の立ち上げを予定しており、この拠点設立によりお客様の欧州サプライチェーンに組み込んでいただき、為替リスクや輸送費・関税コストを軽減し、欧州における車載事業のさらなる成長を目指します。

新製品 フィルム型高感度ひずみゲージ「MINEGE™ (ミネージュ)」を開発

当社は、15年にわたる研究開発の結果、世界に先駆けてフィルム型高感度ひずみゲージ^(※)の開発に成功いたしました。この新ゲージ「MINEGE™ (ミネージュ)」は、材料となる金属抵抗体材料に独自の製作方法を適用することで、高感度化（従来比500%以上）かつ、小型化（従来比1/10以下）が実現されております。これにより、設計的な制限を大幅に緩和できる他、今まで搭載できなかった小さい部位への搭載が可能となります。

小型化、多機能化が進むモバイル・ウェアラブル製品、今後市場が拡大するロボティクス分野等、幅広い領域への用途拡大が見込まれ、IoT時代のセンシングに大きく貢献していくものと期待しております。



従来比 1/10

(※) 荷重 (力) 及びトルクの変化を電気抵抗の変化で読み取り、そのうち電気信号に変換するセンサー

財務諸表

●連結貸借対照表 (単位：百万円)

科 目	当第2四半期末(第72期) (平成29年9月30日現在)	前期末(第71期) (平成29年3月31日現在)	科 目	当第2四半期末(第72期) (平成29年9月30日現在)	前期末(第71期) (平成29年3月31日現在)
資産の部			負債の部		
流動資産	488,680	405,574	流動負債	268,333	200,128
現金及び預金	96,065	93,125	支払手形及び買掛金	135,165	86,570
受取手形及び売掛金	208,183	171,190	短期借入金	53,986	49,660
有価証券	1,649	1,840	1年内返済予定の長期借入金	19,805	17,916
製品	43,527	33,394	リース債務	86	69
仕掛品	45,418	32,961	資産除去債務	-	2
原材料	55,051	36,166	未払法人税等	6,947	4,621
貯蔵品	6,215	7,566	賞与引当金	12,550	7,879
未着品	13,000	10,351	役員賞与引当金	147	180
繰延税金資産	6,531	5,846	製品補償損失引当金	105	34
その他	13,725	13,783	環境整備費引当金	197	407
貸倒引当金	△ 689	△ 654	事業構造改革損失引当金	24	80
固定資産	254,170	237,426	その他の	39,315	32,706
有形固定資産	214,468	199,584	固定負債	111,355	116,965
無形固定資産	15,275	13,403	社債	15,000	15,000
投資その他の資産	24,425	24,438	転換社債型新株予約権付社債	20,453	20,501
繰延資産	295	311	長期借入金	54,172	60,933
資産合計	743,146	643,312	リース債務	129	84
			資産除去債務	70	52
			執行役員退職給与引当金	163	175
			環境整備費引当金	477	364
			退職給付に係る負債	16,241	15,683
			その他の	4,645	4,169
			負債合計	379,688	317,093
			純資産の部		
			株主資本	394,629	371,043
			資本基本金	68,258	68,258
			資本剰余金	144,730	144,218
			利益剰余金	191,224	159,910
			自己株式	△ 9,584	△ 1,345
			その他の包括利益累計額	△ 38,750	△ 49,678
			その他有価証券評価差額金	1,448	1,233
			繰延ヘッジ損益	857	1,031
			為替換算調整勘定	△ 39,552	△ 50,290
			退職給付に係る調整累計額	△ 1,504	△ 1,653
			新株予約権	18	30
			非支配株主持分	7,559	4,823
			純資産合計	363,457	326,218
			負債純資産合計	743,146	643,312

(注) 金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

●連結損益計算書 (単位：百万円)

科 目	当第2四半期累計期間(第72期)	前第2四半期累計期間(第71期)
	(平成29年4月1日から 平成29年9月30日まで)	(平成28年4月1日から 平成28年9月30日まで)
売上高	429,027	275,133
売上原価	337,924	220,417
売上総利益	91,103	54,716
販売費及び一般管理費	49,151	36,121
営業利益	41,951	18,594
営業外収益	1,542	1,435
受取利息	489	210
受取配当金	93	68
為替差益	-	538
保険配当金	219	199
その他の	739	418
営業外費用	1,331	1,114
支払利息	325	421
為替差損	420	-
その他の	585	693
経常利益	42,162	18,915
特別利益	93	102
固定資産売却益	93	36
関係会社株式売却益	-	66
特別損失	157	542
固定資産売却損	4	152
固定資産除却損	133	28
関係会社事業整理損	-	266
事業構造改革損失	-	9
製品補償損失	-	12
環境整備費引当金繰入額	20	72
税金等調整前四半期純利益	42,098	18,474
法人税、住民税及び事業税	7,677	4,905
過年度法人税等	-	1,302
法人税等調整額	54	△ 515
法人税等合計	7,731	5,692
四半期純利益	34,366	12,782
非支配株主に帰属する四半期純利益	89	37
親会社株主に帰属する四半期純利益	34,276	12,745

(注) 金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

●連結キャッシュ・フロー計算書 (単位：百万円)

科 目	当第2四半期累計期間(第72期)	前第2四半期累計期間(第71期)
	(平成29年4月1日から 平成29年9月30日まで)	(平成28年4月1日から 平成28年9月30日まで)
営業活動による キャッシュ・フロー	35,250	25,167
投資活動による キャッシュ・フロー	△ 23,777	△ 25,314
財務活動による キャッシュ・フロー	△ 11,826	12,409
現金及び現金同等物に係る 換算差額	1,643	△ 3,173
現金及び現金同等物の 増減額(減少：△)	1,289	9,087
現金及び現金同等物の 期首残高	78,832	29,141
非連結子会社の連結に伴う 現金及び現金同等物の増加額	186	-
現金及び現金同等物の 四半期末残高	80,309	38,229

(注) 金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

会社概要

(平成29年9月30日現在)

商号 ミネベアミツミ株式会社

創立年月日 昭和26年7月16日

資本金 68,258百万円

従業員数 3,894名

本社所在地 〒389-0293
長野県北佐久郡御代田町大字御代田4106番地73
TEL 0267-32-2200 (代表)

東京本部所在地 〒108-8330
東京都港区三田三丁目9番6号
TEL 03-6758-6711 (代表)

事業所 東京本部・軽井沢工場・松井田工場・浜松工場・
藤沢工場・米子工場

■ ウェブサイトのご案内 <http://www.minebeamitsumi.com/>

当社に関する情報はウェブサイトにも掲載しております。Our Strengths、製品のご案内、企業・IR・採用（会社情報、IR情報、採用情報、CSR・環境活動）、ニュース（プレスリリースや更新情報）は随時更新をしております。電子メールでのニュースメール配信サービスは、主にプレスリリース等を配信する広報ニュースメールと、主に株主様向けの情報を配信するIRニュースメールがあります。是非、ご登録ください。（ニュースのページやIR情報のページからご登録できます。）

トップページ



IR情報

「IR情報」には経営方針、株式・債券の情報、各種発行資料、業績・財務データ、投資家説明会等の情報を掲載しております。IRニュースメールに登録されますと当社の最新IR情報やプレスリリースを電子メールでお届けします。（IRニュースメールはIR情報のページから登録ができます。日本語のみのサービスです。）右記のQRコードを読み取りますと、登録画面にアクセスできます。



CSR・環境活動

当社グループのCSRに対する考え方、取り組み、コーポレートガバナンスや環境活動等を中心に情報を掲載しております。毎年発行しておりますCSRレポートのバックナンバーもご覧いただくことができます。

株式の状況

発行可能株式総数	1,000,000,000株
発行済株式の総数	427,080,606株
株主数	36,178名

大株主の状況 (上位10名)

	持株数 (株)	持株比率 (%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	32,551,000	7.72
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口)	21,705,500	5.15
公益財団法人高橋産業経済研究財団	15,447,330	3.67
三井住友信託銀行株式会社	15,413,900	3.66
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口4)	14,113,400	3.35
株式会社三井住友銀行	10,223,597	2.43
株式会社三菱東京UFJ銀行	10,181,739	2.42
株式会社啓愛社	10,100,000	2.40
THE CHASE MANHATTAN BANK 385036	8,584,648	2.04
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口5)	7,009,700	1.66

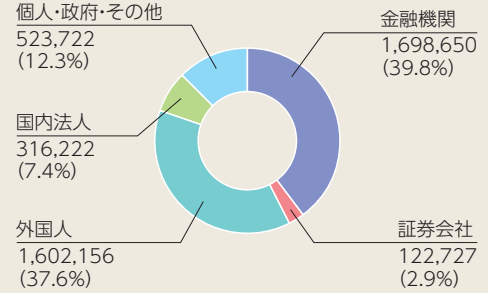
(注) 持株比率は自己株式 (5,648,985株) を控除して計算しております。

株価の推移 (東京証券取引所)



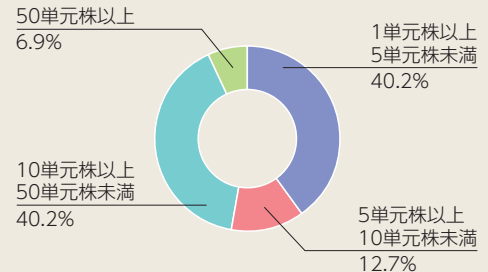
所有者別株式分布状況 (単元株数別)

(単位：百株)



※ () 内は持株比率を表しています。

単元株主数分布状況 (所有株数別)



株主メモ

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	毎年6月開催
単元株式数	100株
基準日	定時株主総会 毎年3月31日
配当金支払 株主確定日	期末配当金 毎年3月31日 中間配当金 毎年9月30日
株主名簿管理人 特別口座管理機関	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
同連絡先 (郵便物送付先)	〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
(電話照会先)	☎ 0120-782-031 (平日 午前9時~午後5時)
(ウェブサイト)	http://www.smtb.jp/personal/agency/index.html
公告方法	電子公告により行います。 (http://www.minebeamitsumi.com/) ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行います。
上場証券取引所	東京・名古屋の各証券取引所第一部

【株式に関する住所変更等のお届出及びご照会について】

証券会社等の口座に 記録された株式	口座を開設されている証券会社にお問い合わせください。
特別口座に 記録された株式	株券電子化前に「ほぶり」(株式会社証券保管振替機構)を利用されていなかった株主様には、株主名簿管理人である三井住友信託銀行株式会社に口座(特別口座といいます。)を開設しております。 ※この特別口座で管理しております株式は、そのままでは売買することができません。株主様が証券会社にご自身で開設された口座に、特別口座から株式をお振替いただく必要があります。 各種お手続きにつきましては、当社の特別口座管理機関である三井住友信託銀行 証券代行部にお問い合わせください。 ☎ 0120-782-031 (平日 午前9時~午後5時)



見やすいユニバーサルデザイン
フォントを採用しています。



この印刷物は、石油系溶剤を使用しない植物油100%のインキを使用し、環境にやさしい水なし印刷で印刷しています。



ミネベアミツミ株式会社は、国産木材を積極的に使って日本の森林を育てていくことが大切だと考え、林野庁が推進する「木づかい運動」を応援しています。
この冊子の制作により、長野県の木材が製紙原料として活用され、国内の森林によるCO2吸収量の拡大に貢献しています。



ミネベアミツミ株式会社

東京本部

〒108-8330

東京都港区三田三丁目9番6号

TEL 03-6758-6711 (代表) FAX 03-6758-6700

URL <http://www.minebeamitsumi.com/>

©ミネベアミツミ株式会社
平成29年12月